

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成25年4月15日
【四半期会計期間】	第37期第2四半期（自平成24年12月1日至平成25年2月28日）
【会社名】	株式会社雑貨屋ブルドッグ
【英訳名】	Zakkaya Bulldog Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小楠昭彦
【本店の所在の場所】	静岡県浜松市浜北区平口5228番地
【電話番号】	053(585)9001
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 飯田佳三
【最寄りの連絡場所】	静岡県浜松市浜北区平口5228番地
【電話番号】	053(585)9001
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 飯田佳三
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第36期 第2四半期 連結累計期間	第37期 第2四半期 連結累計期間	第36期
会計期間	自平成23年 9月1日 至平成24年 2月29日	自平成24年 9月1日 至平成25年 2月28日	自平成23年 9月1日 至平成24年 8月31日
売上高（千円）	6,104,246	4,953,868	11,257,864
経常利益（千円）	604,965	10,055	655,046
四半期（当期）純利益又は四半期純損失 （ ）（千円）	296,093	248,698	124,341
四半期包括利益又は包括利益（千円）	296,384	248,449	123,942
純資産額（千円）	11,988,688	11,516,504	11,816,246
総資産額（千円）	18,176,217	17,637,033	16,994,407
1株当たり四半期（当期）純利益金額又は 四半期純損失金額（ ）（円）	28.86	24.24	12.12
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期） 純利益金額（円）	-	-	-
自己資本比率（％）	66.0	65.3	69.5
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	171,709	140,296	378,555
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	3,063,632	21,483	3,110,722
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	804,548	858,789	1,573,160
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残 高（千円）	6,495,943	6,318,838	5,567,415

回次	第36期 第2四半期 連結会計期間	第37期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成23年 12月1日 至平成24年 2月29日	自平成24年 12月1日 至平成25年 2月28日
1株当たり四半期純利益金額（円）	28.28	6.01

（注） 1．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して
おりません。

2．売上高には、消費税等は含んでおりません。

3．第37期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半
期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載していません。また、第36期及び第36期第2四半期連
結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため
記載していません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な
変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

株式市場は一部回復傾向を見せておりますが、小売セクターは低調であり、雑貨業界は依然として厳しい状況が続いております。

当社グループは、かねてより課題でありました在庫過多の是正を前期末から着手し在庫回転率の向上を目指してまいりました。第1四半期における商品仕入は在庫の換金化を主とした施策が進みました。その結果、第2四半期に入り、年末年始に向けた仕入は新商品が少なく、投入時期も遅れ、売上高に影響を与えました。また、コンセプトのズレや、相対的な商品供給量の見誤りもあり、苦戦をいたしました。

12月以降の仕入計画は商品導入を正常化いたしました。バッグ・財布・ハンカチなどに代表される服飾雑貨類は、1月以降ターゲット層をコアターゲットである20歳前後へ明確にシフトいたしました。その結果、改善傾向が見られ、一部の商品群では、前年を越える売上となりました。

これらの結果、売上高は4,953百万円（前年同期比18.8%減）となり、営業損失は65百万円（前年同期は582百万円の利益）、経常利益は10百万円（前年同期比98.3%減）となりました。特別損益及び、法人税等を加えまして、当期純損失248百万円（前年同期は296百万円の利益）となりました。

下期については、期首に掲げた不採算店舗の閉鎖と、新規出店を行います。既存土地の有効活用を促進し、収益の確保を目指します。

売上拡大として、既存店の売上回復を目指します。週間マーチャンダイジングの精度向上を企図し、適時・適品・適量の商品仕入を行います。週間マーチャンダイジングに適合し、当社のコンセプトに合致している新商品の仕入を主軸とし、売り場の刷新をしております。一方、補充商品の仕入比重は減らしております。また、週間マーチャンダイジングの精度を上げるため、仕入政策に現場店長の声を積極的に生かしております。同時に顧客満足度の向上を取り組み、売上拡大につなげてまいります。収益性の向上については、経費の更なる削減を行い、また、円安への対応も踏まえ、仕入先を絞り込むことによるスケールメリットを生かした仕入政策を推し進め、値入率の改善に取り組みます。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）の残高は、前連結会計年度末と比較して751百万円増加し、6,318百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各活動によるキャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果支出した資金は、140百万円（前年同期比18.3%減）となりました。これは主に、デリバティブ評価益101百万円、税金等調整前当期純損失64百万円に対し、その他の流動負債の増加15百万円等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、21百万円（前年同期比99.3%減）となりました。これは主に、有形固定資産の取得15百万円、敷金及び保証金の差入11百万円に対し、敷金及び保証金の回収51百万円等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、858百万円（前年同期は、804百万円の支出）となりました。これは、長期借入金の増加1,500百万円に対し、長期借入金の返済589百万円、配当金の支払51百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	31,418,400
計	31,418,400

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成25年4月15日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	10,260,500	10,260,500	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	10,260,500	10,260,500	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金残高 (千円)
平成24年12月1日～ 平成25年2月28日	—	10,260,500	—	2,066,567	—	2,432,864

(6) 【大株主の状況】

平成25年 2 月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
内山 恭昭	浜松市中区	3,298	32.14
内山 聖人	浜松市東区	663	6.46
ビ・ビ・エイチ フォー ファイデリ テイ・ロ・プライズド ストック ファンド (株式会社三菱東京U F J 銀行)	8 2 DEVONSHIRE ST BO STON MASSACHUSETTS 0 2 1 0 9 3 6 0 5 8 2 (東京都千代田区丸の内 2 丁目 7 番 1 号)	400	3.89
内山 多希子	浜松市中区	390	3.80
内山 司世	浜松市中区	390	3.80
内山 栄司	浜松市中区	390	3.80
袴田 義一	浜松市東区	240	2.33
内山 弘毅	浜松市東区	219	2.13
内山 光子	浜松市東区	139	1.35
大阪証券金融株式会社	大阪市中央区北浜 2 丁目 4 番 6 号	131	1.28
計	-	6,260	61.01

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年 2 月28日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 2,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 10,257,100	102,571	—
単元未満株式	普通株式 1,400	—	—
発行済株式総数	10,260,500	—	—
総株主の議決権	—	102,571	—

【自己株式等】

平成25年 2 月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社 雑貨屋ブルドッグ	静岡県浜松市浜北 区平口5228番地	2,000	—	2,000	0.02
計	—	2,000	—	2,000	0.02

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年12月1日から平成25年2月28日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年9月1日から平成25年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年 8 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成25年 2 月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,620,294	6,369,795
受取手形及び売掛金	84,917	90,408
商品	6,759,370	6,975,589
繰延税金資産	93,322	2,480
その他	391,243	303,998
貸倒引当金	846	100
流動資産合計	12,948,301	13,742,172
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,116,448	1,063,484
その他（純額）	1,432,995	1,409,485
有形固定資産合計	2,549,443	2,472,969
無形固定資産	20,095	19,308
投資その他の資産		
敷金及び保証金	1,390,754	1,351,290
その他	103,950	67,080
貸倒引当金	18,138	15,788
投資その他の資産合計	1,476,566	1,402,582
固定資産合計	4,046,105	3,894,860
資産合計	16,994,407	17,637,033
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	343,871	532,002
短期借入金	700,000	700,000
1年内返済予定の長期借入金	1,130,436	1,108,536
未払法人税等	69,557	67,027
賞与引当金	13,196	16,895
資産除去債務	3,565	7,911
その他	362,209	341,338
流動負債合計	2,622,837	2,773,712
固定負債		
長期借入金	1,884,243	2,816,225
退職給付引当金	161,858	167,325
役員退職慰労引当金	58,071	22,737
資産除去債務	277,612	273,876
その他	173,538	66,652
固定負債合計	2,555,323	3,346,816
負債合計	5,178,161	6,120,528

	前連結会計年度 (平成24年 8 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成25年 2 月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,066,567	2,066,567
資本剰余金	2,432,864	2,432,864
利益剰余金	7,320,750	7,020,760
自己株式	1,191	1,191
株主資本合計	11,818,991	11,519,001
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,745	2,496
その他の包括利益累計額合計	2,745	2,496
純資産合計	11,816,246	11,516,504
負債純資産合計	16,994,407	17,637,033

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 】

【 四半期連結損益計算書 】

【 第 2 四半期連結累計期間 】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 9 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 9 月 1 日 至 平成25年 2 月28日)
売上高	1 6,104,246	1 4,953,868
売上原価	2,586,581	2,263,579
売上総利益	3,517,664	2,690,289
販売費及び一般管理費	2 2,935,391	2 2,755,397
営業利益又は営業損失 ()	582,273	65,107
営業外収益		
受取利息	6,113	3,427
受取配当金	64	64
受取賃貸料	30,606	29,720
デリバティブ評価益	85,385	101,773
その他	2,843	8,345
営業外収益合計	125,012	143,330
営業外費用		
支払利息	34,621	27,564
為替差損	37,978	17,599
賃貸収入原価	23,682	22,734
その他	6,039	269
営業外費用合計	102,321	68,167
経常利益	604,965	10,055
特別利益		
固定資産売却益	-	110
特別利益合計	-	110
特別損失		
固定資産除却損	-	9,964
役員退職慰労金	-	64,666
特別損失合計	-	74,630
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失 ()	604,965	64,465
法人税、住民税及び事業税	76,494	59,296
法人税等調整額	232,376	124,936
法人税等合計	308,871	184,233
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失 ()	296,093	248,698
四半期純利益又は四半期純損失 ()	296,093	248,698

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成24年2月29日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成25年2月28日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	296,093	248,698
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	291	249
その他の包括利益合計	291	249
四半期包括利益	296,384	248,449
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	296,384	248,449

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 9 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 9 月 1 日 至 平成25年 2 月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	604,965	64,465
減価償却費	107,507	84,237
貸倒引当金の増減額 (は減少)	2,921	3,096
賞与引当金の増減額 (は減少)	5,707	3,699
退職給付引当金の増減額 (は減少)	6,901	5,466
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	3,375	35,334
受取利息及び受取配当金	6,177	3,491
支払利息	34,621	27,564
為替差損益 (は益)	3,264	11,540
デリバティブ評価損益 (は益)	85,385	101,773
固定資産売却損益 (は益)	-	110
固定資産除却損	-	9,964
役員退職慰労金	-	64,666
売上債権の増減額 (は増加)	19,826	5,491
たな卸資産の増減額 (は増加)	447,322	216,219
仕入債務の増減額 (は減少)	214,728	215,431
未払消費税等の増減額 (は減少)	3,920	7,121
未収消費税等の増減額 (は増加)	17,868	1,283
その他の流動資産の増減額 (は増加)	81,787	6,007
その他の流動負債の増減額 (は減少)	33,635	15,105
その他	6,194	1,689
小計	91,399	58,319
利息及び配当金の受取額	6,177	3,491
利息の支払額	34,953	27,954
法人税等の支払額又は還付額 (は支払)	234,331	7,151
役員退職慰労金の支払額	-	64,666
営業活動によるキャッシュ・フロー	171,709	140,296
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	3,050,198	2,015
有形固定資産の取得による支出	18,364	15,323
有形固定資産の売却による収入	-	110
有形固定資産の除却による支出	235	1,000
無形固定資産の取得による支出	213	420
投資有価証券の取得による支出	213	60
敷金及び保証金の差入による支出	14,399	11,733
敷金及び保証金の回収による収入	49,509	51,196
その他	2,649	3,301
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,063,632	21,483

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 9 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 9 月 1 日 至 平成25年 2 月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	100,000	-
長期借入れによる収入	-	1,500,000
長期借入金の返済による支出	884,032	589,918
配当金の支払額	20,516	51,292
財務活動によるキャッシュ・フロー	804,548	858,789
現金及び現金同等物に係る換算差額	71	11,445
現金及び現金同等物の増減額（ は減少 ）	2,087,303	751,422
現金及び現金同等物の期首残高	4,408,640	5,567,415
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,495,943	6,318,838

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年9月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

1

前第2四半期連結累計期間(自平成23年9月1日至平成24年2月29日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成24年9月1日至平成25年2月28日)

当社グループの売上高は、クリスマス・年末年始を迎える第2四半期連結会計期間に需要が高まるため、通常、第2四半期連結会計期間の売上高が他の四半期連結会計期間における売上高に比べて高くなる傾向にあります。

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成24年2月29日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成25年2月28日)
広告宣伝費	56,807千円	44,649千円
給料手当	1,017,051	947,737
賞与引当金繰入額	15,707	15,166
退職給付費用	9,008	7,876
役員退職慰労引当金繰入額	3,375	-
賃借料	1,039,534	981,883
減価償却費	105,295	82,973
消耗品・修繕費	76,704	66,299
水道光熱費	247,068	256,725
貸倒引当金繰入	2,868	3,060

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成24年2月29日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成25年2月28日)
現金及び預金勘定	6,563,514千円	6,369,795千円
預入期間が3か月を超える定期預金	67,571	50,957
現金及び現金同等物	6,495,943	6,318,838

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年9月1日至平成24年2月29日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月25日 定時株主総会	普通株式	20,516千円	2円	平成23年8月31日	平成23年11月28日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成24年9月1日至平成25年2月28日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月28日 定時株主総会	普通株式	51,292千円	5円	平成24年8月31日	平成24年11月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年9月1日至平成24年2月29日)

当社グループの報告セグメントは、小売事業及び卸売事業であります。卸売事業の全セグメントに占める割合が僅少であり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年9月1日至平成25年2月28日)

当社グループの報告セグメントは、小売事業及び卸売事業であります。卸売事業の全セグメントに占める割合が僅少であり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

対象物の種類が通貨であるデリバティブ取引が、事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

前連結会計年度(平成24年8月31日)

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
通貨	クーポンスワップ	8,759,600	117,532	117,532
合計		8,759,600	117,532	117,532

(注)ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当第2四半期連結会計期間(平成25年2月28日)

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
通貨	クーポンスワップ	8,759,600	15,758	15,758
合計		8,759,600	15,758	15,758

(注)ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 9 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 9 月 1 日 至 平成25年 2 月28日)
1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期 純損失金額 ()	28円86銭	24円24銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額 () (千円)	296,093	248,698
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純 損失金額 () (千円)	296,093	248,698
普通株式の期中平均株式数 (千株)	10,258	10,258

(注) 前第 2 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、当第 2 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については 1 株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

平成25年4月15日開催の取締役会において、アクサス株式会社 (以下、アクサス社) との間で、資本業務提携を行うことを決議し、同日付で両社にて資本業務提携契約を締結いたしました

1 . 資本業務提携の理由等

当社の筆頭株主である内山恭昭とアクサス株式会社との間で当社株式の譲渡に係る契約の締結に伴い、当社とアクサス社との間で、資本業務提携を結ぶこととなりました。当社とアクサス社、それぞれが持つ商品供給ルートを使い、相互商品供給することにより、商品ラインナップの充実を図ってまいります。アクサス社は、「チャーリー」「アレックス」等の店舗名で、西日本を中心に約40店舗を展開する、「美・健康・ゆとりなどの側面からお客さまの暮らしの質的向上を応援する」をミッションとして、特色ある店づくりにより、化粧品・医薬品、生活・日用雑貨、スポーツ用品、酒類等各種商品の小売を行う企業であります。例えばアクサス社の持つヘルスアンドビューティケア事業は、当社の基本コンセプトに合致した商品群を抱えており、商品を相互供給することで、OL層を主体とした顧客基盤の確立につながるものと考えております。また、商品開発におけるノウハウを相互に協業すること等によりさらなる収益性の向上を図ってまいります。商品供給にとどまらず、店舗出店戦略において、それぞれの特徴を生かした出店を促進することで、雑貨業界における他社優位性強化を図ってまいります。

2 . 資本業務提携の内容等

商品の相互供給

コスメティック商材、美容関連雑貨商材、インテリア雑貨、ミニプランツ等

物流拠点の相互活用

共同配送等の活用等

店舗出店

共同出店、店舗の相互乗り入れによる活性化等

人材交流

人事交流によるノウハウの継承と組織の活性化、役員の派遣、代表取締役の指名等

株式の保有

アクサス社が当社株式3,298,000株 (議決権比率32.1%) を保有する。

アクサス社の株式取得予定日 平成25年5月13日

3 . 日程

取締役会決議 平成25年4月15日

本資本業務提携契約締結 平成25年4月15日

本株式譲渡契約締結 平成25年4月15日

本株式譲渡のクロージング日 平成25年5月13日 (予定)

業務提携開始日 順次

4 . 停止条件

本資本業務提携契約は、本株式譲渡のクロージングを停止条件として、かかる譲渡が実行された時から効力を生じます。但し、両社の協業の検討は、本資本業務提携契約の締結から開始されます。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成 25 年 4 月 15日

株式会社雑貨屋ブルドッグ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	服 部 則 夫 印
--------------------	-------	-----------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	服 部 一 利 印
--------------------	-------	-----------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社雑貨屋ブルドッグの平成24年9月1日から平成25年8月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年12月1日から平成25年2月28日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年9月1日から平成25年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社雑貨屋ブルドッグ及び連結子会社の平成25年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成25年4月15日開催の取締役会において、アクサス株式会社と資本業務提携を行うことを決議し、同日付で資本業務提携契約を締結した。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。